

○議長（河野） 13番、井上博道君。

○13番（井上） はい、井上です。

○議長（河野） 井上君。

○13番（井上） それでは通告に従いまして、質問をさせていただきます。

「新型コロナ及びワクチン問題の総括について」。

私は令和3年（2021年）3月に「新型コロナ対応と関連情報に対する本町見解」、同年6月には「新型コロナ・ワクチン関連の本町所見」について一般質問をしました。

令和3年3月の質問前文要旨は「新型コロナ報道は、偏向、扇動、虚偽内容を含む場合がある。専門家のコロナやワクチンに対する見解も分かれる。町民がコロナとワクチン情報を正しく知り、正しく恐れ、選択を間違えないよう、本町のコロナ対応と見解を問う」でした。

個別質問要旨は「遺伝子レベルでの問題が懸念されるワクチン接種は人体実験のようなものである、との指摘もある。接種は任意であり、同調圧力がかからないようにすべきである。PCR検査陽性者イコール感染者ではない。PCR検査をやり続けた場合、コロナ騒動はいつまで経っても収束しない。PCR検査陽性者を感染者として虚偽報道するのは問題である。『PCR検査陽性』と『感染』と『発症』は違うが、指摘する人は少なく、質の悪い報道が多い。人類がかつて接種されたことがないmRNAワクチンは遺伝子異常等、何が起きるか分からない。安全性が未確立のワクチンは打ってはいけない」でした。

令和3年6月の質問前文要旨は「ファイザー・ワクチン」が真に安全で、短・長期的副作用も無く、真に有効ならば良いのだが、私は不安を覚える。ワクチンの安全性や有効性がほとんど話題にならないことに恐ろしさを感じる。菅政権の五輪強行に伴い、ワクチンを早く打つのが当然で正しいような風潮が全国を覆い、各地方自治体がワクチン接種を競っているような状況の中、テレビや新聞の偏向、誘導、扇動等に気を付ける必要がある。町民が、コロナ・ワクチン情報を正しく知り、正しく恐れ、取り返しがつかなくなるようなことが無いよう、基本的所見を問う」でした。

個別質問要旨は「ファイザー・ワクチンは長期安定性等の情報がほとんど無く、現在は治験を通して情報を収集中であることを町民に周知しているか。安全な物であると誤認している町民もいるが、対策は。厚生労働省事務連絡は、心臓病、癌等、死因が何であれ、PCR陽性の死亡者は全てコロナ死に計上するように指示していると読める。『コロナは恐ろしい』という恐怖心をさらに煽り、国民へのワクチン接種に誘導するものの、ワクチンで死亡してもワクチンが原因ではないとの流れは良くない。ワクチンを打っても打たなくても、99%以上は感染しないというデータもある。

ワクチン効果 95%の数字が一人歩きしないよう、町民に周知する必要がある。6月18日時点で、ワクチン接種後、表に出ているだけでも355人が死亡。テレビも新聞もネットも情報が玉石混交だが、町の見解をホームページ等に載せることが必要だと思う」でした。これらの質問に対する本町の回答を一言で要約すると、「国の指示により、ワクチンを接種している」であり、一步踏み込んだ、血の通った独自の回答には程遠いものであったと思います。

法律の世界では「悪法も法なり。無法状態よりは悪法に従う方がまだましだ。秩序を維持するためには、やはり、どんな法であれ、法に従うべきだ」と言われます。町長以下、本町職員も個人的には色々と考える所（私見）もあると思いますが、国や上級官庁から法律・政令・省令・通達等で指示があると、押し付け感や疑義等があるとしても従わざるをえない立場であることも、私は理解しているつもりです。その上で、新型コロナ及びワクチン問題について、常体で失礼ですが、以下の3点に対する本町の見解を伺います。

- 1、新型コロナ・ワクチンの最大の問題点は、「政府とオールドメディア(テレビ・新聞)の強権的対応」、「科学的、専門的な議論の不足」、「医療倫理問題」、「接種リスクとベネフィットとの不均衡」にあったと思われる。本来、接種は個人の自由な選択であるべきなのに、社会的圧力（同調圧力）が強すぎた。副反応のリスクが十分に周知されず、慎重な議論ができなかった。ワクチンの限界（感染予防効果の低さ、免疫持続期間の短さ）が見えても、軌道修正が遅れた等が問題だったと思われる。今後の教訓として、ワクチン接種の自主性の尊重、透明性の高い情報提供、副反応被害者への適切な補償等が重要と思う。今後も長く続く事が予想されるワクチン被害問題を本町はどのように認識し、総括しているのか。
- 2、WHOの不透明さや迷走等もさることながら、今後、新たなパンデミックが発生した場合に備え、透明性のある科学的議論、個人の選択権の尊重、副反応被害者への適切な対応・補償を考慮した政策が、国や地方自治体に求められる。中でも、浮き彫りになったオールドメディアとニューメディア（SNS等）との情報乖離、接種者と非接種者との社会的分断、ワクチン被害関連話題のタブー化等について、地方自治体なりにどのように認識し、総括しているのか。
- 3、本町内でも年々、救急車のサイレン音をよく耳にするようになり、訃報に接する機会も多くなった。ワクチン接種と死亡の因果関係立証はなかなか困難な面もあるが、参考までに、令和元年（2019年）から令和6年（2024年）までの、それぞれの年間死亡者数及び救急車出動回数はどれ位か。本町厚生行政として、結果をどのように捉え、分析しているのか。
新型コロナ及びワクチン問題について、本町はどのように認識し、総括して

いるのかをお聞きして、私の質問を終わります。

○議長（河野）前田町長。

○町長（前田）はい、議長。

○議長（河野）町長。

○町長（前田）はい、議長。

○町長（前田）質問にお答えをいたします。

1点目のワクチンの被害についてですが、町で研究機関等を持ち、研究結果を分析できるのであればやり方も変わるのではないかと思います。現状ではそのようなことは不可能ということでありまして、これまで通り国が示す方針に従い、国の研究機関の成果においてのワクチンのベネフィット及びリスクを接種希望者に説明し、健康被害が発生した場合は速やかに国の救済制度につなぐ、という業務を遂行していくことが町の責務であると考えております。

2点目のメディア間の情報乖離、接種者と非接種者との社会的分断、ワクチン被害関連話題のタブー化であります。特にインターネット、SNS上では根拠のない間違った情報が多く出回っており、そのようなデマに惑わされることのないよう啓発を行うとともに、町は常に正しい情報を発信していかなければならないと感じております。また、ワクチン接種を決して強制することが無いよう啓発を十分行い、ワクチン被害関連話題のタブー化を感じたことはありませんが、健康被害を受けた場合の救済制度については十分に周知し、申請があれば速やかに国に進達をする、というこれまでと同様の、被害を受けた方に寄り添った対応に努めてまいります。

3点目の年間死亡者数と救急車出動回数であります。それぞれ令和元年は死亡者 358 人・出動回数 778 回、令和 2 年は死亡者 328 人・出動回数 1,090 回、令和 3 年は死亡者 368 人・出動回数 1,030 回、令和 4 年は死亡者 373 人・出動回数 1,226 回、令和 5 年は死亡者 365 人・出動回数 1,311 回、令和 6 年は死亡者 382 人・出動回数 1,316 回でした。死亡者数、救急車出動回数ともに増加傾向にありますが、ワクチン接種との関連性を分析、推測するのは困難と思われます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（河野）再質問はございませんか。

○13番（井上）はい。

○議長（河野）井上君。

○13番（井上）はい。

○13番（井上）順番多少前後するかも知れませんが、先ほどの答弁の 1 つの中に、SNS には根拠のないデマが多いというような答弁がありましたが、私の質問にもちょっと書いてますけども、オールドメディアと言われるテレビ、

新聞、そしてニューメディアと言われるSNS等、それはそれぞれいろいろ情報だったり、玉石混交と表現させてもらってますけども、テレビ・新聞が必ずしも正しいとは限りませんし、あえて自分たちの都合の悪い情報は、直さないというのはこれ、今の始まったことじゃないですけども、特にコロナとかワクチン関連では、このような傾向は非常に多いと、オールドメディアにおいては思います。

これについてどう思うかというのと、あとSNSも、それは当然、これも玉石混交でありまして、本当に個人が根拠もなく、勝手に、こんなことを書いたり言ったりしていいのかというような情報もありますが、片や、例えば、厚生労働省とか首相官邸とか、それも公式のホームページとかインスタとかいろいろあるわけですけども、デマが多いと言うたら国の省庁とかそういうのはデマもあるのかというふうにとらえる人もおりますんで、ひとくくりにSNSがデマが多いと、オールドメディア、従来からの媒体であるテレビ・新聞はデマが多くない、真実であると、全面的に信用してよろしいということでは決してないんですけども、この辺の認識をどのようにとらえているかというのをちょっと改めて確認をさせていただきたい。

いうのと、年間死亡者数と救急車の出動回数を先ほどお伺いしましたが、確かにさっき町長が言われたように、増加傾向にあると、これ見ても、そういうのとらえられますけども、確かに特に統計学的に、ワクチン、コロナと、救急車出動回数と死亡の間に因果関係があるかといったらこれはなかなか難しいんですけども、反対に、別の言い方をすれば、難しいところをねらって、まだ安全性が完璧ではない、よくわけのわからんところがある、そういうものを、もうすでに打ってしまったというのもありますんで、この辺もう少しちょっと掘り下げて回答をお願いをしたいと思います。

3点目、これ最後ですけど、本件に限らず、国の方も今いろんな問題がありまして、ちょっと外れますけども、裏金問題、外人ばかり優遇するとか、財務省解体デモ、いろいろありますけども、やっぱり政治と利権というのは、これは地方行政に限らず、地方行政も甚だ疑われるところですけども、本町においても、そういうことで利権がらみやその他、天網恢恢、町民は見えないようにちゃんと見てますので、天網恢恢ではありませんけども、より透明性のある行政をお願いいたしたいと思いますが、これは3番目は要望ですけども、先ほど2点はちょっと改めて回答よろしくをお願いします。

○議長（河野）土肥健康福祉課長。

○健康福祉課長（土肥）はい。

○健康福祉課長（土肥）井上議員の再質問にお答えいたします。

オールドメディア、新聞・テレビに対する認識というところでございますが、

これにつきましては、こちらの知りたい情報、国とか、そういったところの発表、そういった報道に対して、こちらは受けた上での国からの通知、それも合わせていろんな情報を得ようとしてございます。SNSにつきましては、個人の見解とかフェイクとか、数々のものが多く、判断しづらいというところがございます。

ですので、オールドメディアとおっしゃられるその新聞・テレビ、それと併せて国の情報から、こちらの正しい情報というのを得ているというところがございます。

それから、2つ目の死亡者数と、それから救急車出動回数との関係性でございますけれども、一応これだけで先ほど町長が申し上げたような判断ができないと、困難であるというところがございます。

実際にこれについて数が増えている、コロナの関連とかいうところが、少しわかりづらいというところがございます。この点ご理解いただいたらというふうに思います。

私の方からの答弁は以上です。

○町長（前田） はい。

○議長（河野） 前田町長。

○町長（前田） はい。

○議長（河野） 町長。

○町長（前田） コロナの話ではないと思いますが、行政は、透明性を持ってやってくれよということで、それを心がけて行政運営をしておるということで、答弁とさせていただきます。

以上です。

○議長（河野） 再々質問はございませんか。

○13番（井上） はい。

○議長（河野） 井上君。

○13番（井上） しつこいようですが、もう1回だけお尋ねしますけれども、先ほどの答弁で、接種者と非接種者との社会的分断、また、ワクチン被害関連話題のタブー化等について、あまり感じたことはないというような答弁だったと思いますけれども、私もいろんな人と話はしてるんですけども、社会的分断、ワクチン云々がタブー化しとるというのは私は肌感覚で痛切に感じるんですけども、執行部の中で担当課長も含めまして、ほんまに社会的分断ないしタブー化はまだいっとらんだらうと、ほんまにほとんどの執行部の責任者はそういうのを思ってるんでしょうかね。

これは肌感覚として、社会的分断かなりあると思いますし、タブー化も、「あれは打つとるぞ、あの人は5回やったぞ、6回やったぞ」いうて、そういうの

がね、表立ったらそう言いにくいというふうな雰囲気っていうかね、日本はやっぱ横並び社会で、目立つことを嫌う、出る杭は打たれる。

大人しくしてみんなが言うことは後からついていったら間違いないよという風潮が強いですが、ほんまにこういうこと、分断化とか、タブー化について全く感じてないんでしょうか。町長か健康福祉課長、参考までにお聞かせください。

○議長（河野）土肥健康福祉課長。

○健康福祉課長（土肥）井上議員の再々質問にお答えします。

接種者、非接種者の分断というところですが、これは町は最初、コロナが流行り始めたときからかなり皆さんが恐怖感をお持ちだったと思いますが、そのころから広報無線、それから広報等で、コロナに対するそういう啓発、コロナハラスメントが起こってはいけないということで行ってまいりました。

今でもその体制は変わらず、そういった分断というふうなことを感じることはございません。今後も、そういった流れで進めていきたいというふうに思っておりますので、ご理解いただいたらと思います。以上です。

○議長（河野）以上で、井上君の一般質問を終わります。

○13番（井上）はい、ありがとうございました。よろしくお願いします。